

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月3日

上場取引所 大

上場会社名 ミナトエレクトロニクス株式会社  
 コード番号 6862 URL <http://www.minato.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 若山 健彦  
 (氏名) 小野 隆弘

TEL 045-591-5611

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	371	38.0	4	—	1	—	△5	—
24年3月期第1四半期	269	—	△32	—	△39	—	△39	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△0.33	—
24年3月期第1四半期	△2.38	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,081	919	44.2
24年3月期	2,124	922	43.4

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 919百万円 24年3月期 922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	870	20.7	20	—	15	—	13	—	0.79
通期	1,700	20.5	45	—	35	—	30	—	1.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	16,563,152 株	24年3月期	16,563,152 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	8,231 株	24年3月期	8,231 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	16,554,921 株	24年3月期1Q	16,555,753 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要の高まりを背景に、景気は緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務危機による金融市場の動揺や円高の長期化、電力安定供給への不安などから、先行き不透明な状況が継続しております。このような状況のもと、当社は高付加価値製品と差別化したサービスの提供による顧客満足度の向上に努めるとともに、新製品開発とその量産化に注力すると同時に、生産体制の再構築とコスト低減活動を継続してまいりました。その結果、当第1四半期累計期間における当社の売上高は、積極的な営業活動の成果もあり371百万円と前年同四半期と比べ102百万円(38.0%)の増収になりました。営業損益につきましても、売上の増加により固定費の負担率が下がったことなどにより営業利益4百万円と前年同四半期と比べ37百万円(前年同四半期営業損失32百万円)の増益になりました。経常損益につきましても、営業外損益はほぼ予定どおりに推移したことから経常利益1百万円(前年同四半期経常損失39百万円)となりましたものの、四半期純損益につきましても、投資有価証券評価損を計上したことなどにより、四半期純損失5百万円(前年同四半期純損失39百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より、事業の内容を的確に表すために報告セグメントの名称を従来の「計測関連」から「デバイス関連」へ、「システム関連」から「タッチパネル関連」へそれぞれ変更しております。当該変更については、名称のみの変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

#### ・ デバイス関連

当セグメントの主力であるデバイスプログラマ製品の主要顧客でありますスマートフォン、デジタルカメラ関連企業への積極的な営業活動の結果、オートハンドラ等の売上を上げることができたこと、また電子機器関連企業の書込みサービス需要が増加したことなどにより、当セグメントの売上はほぼ予定どおり達成でき、売上高188百万円と前年同四半期と比べ67百万円(55.7%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、57百万円と前年同四半期と比べ26百万円(82.1%)の増益となりました。

#### ・ タッチパネル関連

当セグメントのタッチパネル製品のうち大型タッチパネルの売上は予定を下回ったものの、金融端末用中型タッチパネルは予定していた以上の売上を上げることができましたことから、当セグメントの売上高は、183百万円と前年同四半期と比べ34百万円(23.5%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、11百万円と前年同四半期と比べ3百万円(40.6%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて3.0%減少し、1,174百万円となりました。これは、現金及び預金が24百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が36百万円、原材料及び貯蔵品が12百万円それぞれ減少したことなどによるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて0.7%減少し、907百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて2.0%減少し、2,081百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて3.5%減少し、931百万円となりました。これは、短期借入金が27百万円、支払手形及び買掛金が16百万円それぞれ減少したことなどによるものです。固定負債は、前事業年度末に比べて2.2%減少し、230百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて3.3%減少し、1,162百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.4%減少し、919百万円となりました。これは、当第1四半期累計期間の四半期純損失が5百万円であったことなどによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当期の業績につきましては、平成24年5月11日公表の平成25年3月期の業績予想のとおりにはほぼ推移すると思われま

す。なお、この業績予想に変化が生じると見込まれる場合には適切に開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	244,351	268,731
受取手形及び売掛金	478,466	442,244
製品	142,806	138,434
仕掛品	210,247	212,505
原材料及び貯蔵品	116,333	103,345
その他	18,363	8,972
貸倒引当金	△360	—
流動資産合計	1,210,209	1,174,234
固定資産		
有形固定資産		
土地	635,450	635,450
その他	1,285,007	1,283,689
減価償却累計額	△1,134,735	△1,136,595
有形固定資産合計	785,722	782,543
無形固定資産		
投資その他の資産	10,480	9,970
その他	163,836	160,732
貸倒引当金	△45,968	△45,968
投資その他の資産合計	117,867	114,763
固定資産合計	914,071	907,278
資産合計	2,124,281	2,081,512
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,317	239,283
短期借入金	647,620	620,202
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
未払法人税等	7,536	2,122
製品保証引当金	1,000	1,100
その他	32,388	46,965
流動負債合計	965,462	931,273
固定負債		
長期借入金	78,400	73,000
退職給付引当金	26,440	28,212
役員退職慰労引当金	18,737	17,559
再評価に係る繰延税金負債	109,787	109,787
その他	2,717	2,291
固定負債合計	236,082	230,850
負債合計	1,201,544	1,162,123

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,335,692	1,335,692
資本剰余金	91,261	91,261
利益剰余金	△413,907	△419,359
自己株式	△877	△877
株主資本合計	1,012,167	1,006,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△92	2,011
土地再評価差額金	△89,339	△89,339
評価・換算差額等合計	△89,431	△87,328
純資産合計	922,736	919,388
負債純資産合計	2,124,281	2,081,512



(2) 四半期損益計算書  
第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	269,254	371,496
売上原価	182,954	252,643
売上総利益	86,299	118,852
販売費及び一般管理費	119,287	114,571
営業利益又は営業損失(△)	△32,987	4,281
営業外収益		
受取利息	42	0
受取配当金	430	421
受取賃貸料	779	1,217
その他	288	1,262
営業外収益合計	1,540	2,901
営業外費用		
支払利息	6,309	4,380
為替差損	1,791	676
その他	33	496
営業外費用合計	8,133	5,553
経常利益又は経常損失(△)	△39,581	1,629
特別利益		
固定資産売却益	2,757	—
特別利益合計	2,757	—
特別損失		
役員退職功労金	—	1,500
固定資産除却損	244	—
投資有価証券評価損	—	4,371
関係会社整理損	901	—
特別損失合計	1,145	5,871
税引前四半期純損失(△)	△37,969	△4,241
法人税、住民税及び事業税	1,490	1,209
法人税等合計	1,490	1,209
四半期純損失(△)	△39,459	△5,451

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。